

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2020

課題番号：19K15115

研究課題名（和文）公共ガバナンスにおける中間組織のメタフレームとしての役割に着目した評価手法の開発

研究課題名（英文）Development of an evaluation method focusing on the role of intermediate organizations as a meta-frame in public governance

研究代表者

片岡 由香（Kataoka, Yuka）

愛媛大学・社会共創学部・講師

研究者番号：20747307

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、多様なプレイヤーが参画する公共ガバナンスの本質が「コミュニケーション」にあると考え、Sperber and Wilsonによって提唱された関連性理論(relevancy theory)を拡張し、コミュニケーションを有効に機能させるための新たな解釈フレーム(メタフレーム)を形成する役割を担う主体としての中間組織に着目した。また、関連性理論に依拠しながら、コミュニケーションの媒介者の存在意義をメタフレームという概念を導入して媒介者が存在するコミュニケーションメカニズムを形式的に表現することを目指した。「松山アーバンデザインセンター」を研究対象とし、メタフレームの存在について考察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、中間組織の役割、機能について、普遍性の壁に直面する事例/経験ベースのアプローチを超えて、理論的な道具立てを持って普遍的知見を導くことを試行した点に学術的意義がある。また、中間組織の役割、機能に関する理論的知見に基づき、中間組織の規律づけ及び中間組織の価値の社会的認知を高めるという実践的研究としての社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This study extends the relevancy theory proposed by Sperber and Wilson, considering that the essence of public governance in which various players participate lies in "communication". I focused on the intermediary organization as the entity that plays the role of forming a new interpretive frame (meta-frame) for the effective functioning of communication. This study introduced the concept of "meta-frames" to formally represent communication mechanisms in which mediators are present. The "Matsuyama Urban Design Center" in Matsuyama City, Ehime Prefecture, was the subject of the study, and the existence of meta-frames was discussed.

研究分野：公共デザイン、都市地域計画

キーワード：中間組織 コミュニケーション アーバンデザイン 公共ガバナンス 関係性理論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

魅力ある広場、公園、街路、公共建築物等の公共空間形成のために、街並みのデザインや公共施設のリノベーション等の決定過程で行政と民間が連携する事例が全国的に増えている。市民が参加する公民協働型では、行政主導のトップダウン型とは異なり、利用者のニーズを把握し、周辺エリアとの一体的な空間整備を図ることにより、より質の高い公共空間の形成が期待できる。こうした公民協働型の全国の取組を俯瞰すれば、中間組織と呼ばれる行政と民間を繋ぎ、双方の協働を促進し、多主体の中間的な位置に設置される組織の存在が確認でき、その役割が重要視されている¹⁾。清成²⁾は、こうした中間組織について、行政の官僚的な計画化を防ぎ、利益指向型の民間企業の限界を克服する役割があると主張する。また、三矢等¹⁾は、公共施設づくりにおける中間支援組織（本研究での中間組織と同義）の役割として、「市民と行政の議論の場づくり・合意形成支援」「参考事例などの調査研究」「市民サポーターの拠点となる空間の設置運営」「市民サポーターの活動支援、組織化支援」「施設周辺のまちづくり活動支援」「人と人をつなぐ関係づくり支援」の6つを挙げている。

このように、事例の経験ベースで中間組織が果たした役割や必要性は報告されているが、中間組織が果たす役割を一般論として理論的に説明可能な方法論的枠組みについての議論は少なく、また学会でのコンセンサスも欠如しているのが実情である。そのため、中間組織に期待される役割に関して様々な指摘があるが、多様な関係主体を含めて公共空間のデザインを進めていく上で、中間組織がどのような機能を果たしうるのか、その機能をどう強化していくべきかについての理論及び論拠が欠如している。そのため、中間組織を活用した公共空間デザインという政策のアプローチが、明確に定まっていないのが実情である。また、中間組織の必要性が次第に認識される一方で、中間組織の普遍的価値が説明できないままであるために、中間組織の社会的役割の正統性が確立されていない。中間組織は、如何なる役割と機能を果たすべきかについての社会的な共通認識が欠如している現状では、これまでの取組の評価も難しい。

2. 研究の目的

これまでに中間組織の役割、機能に着目した研究は見られるものの、活動支援の分野などの実務的取組の中の経験を整理したものに留まっている。そのため、なぜ、「中間組織という主体がそもそも必要となるのか?」「中間組織は、どのような機能をもって価値を生み出すのか?」といった本質的、普遍的な問いは、依然として理解できないままである。本研究は、こうした本質的な問いに対して、Sperber and Wilson³⁾ が提唱する関連性理論を拡張し、「メタフレーム」という概念を用いて理論的な説明を試みることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、「メタフレーム」と呼ぶ関係主体間が共有する新たな解釈フレームを形成する機能があるという仮説を裏付ける根拠を示すこと、また、その形成メカニズムを明らかにした。さらに、得られた知見に基づき、中間組織の活動を望ましい方向に規律づけるための活動評価の枠組みを提示することを試みた。具体的には図1および以下のA~Cの流れで本研究を進めた。

A. 関連性理論に基づく「メタフレーム」概念の形式的表現（2019年度）

Sperber and Wilson³⁾によって提唱された関連性理論（relevancy theory）に基づけば、発話された言葉は、聞き手が有する文脈＝解釈フレームに依拠して意味が理解される。市民参加型討議では、発話者と聞き手の間でのフレームが異なるために、発話者の意図する意味が伝達できず、しばしばコミュニケーション不全に陥る。市民参加型の討議の場において、異なる解釈フレームを有する主体間でコミュニケーションが成立するためには、解釈フレームがそもそも異なるという前提に立った上で、その上位にある解釈フレームを形成せざるを得ない。関連性理論は、発話者と聞き手の2者間のコミュニケーションに注目したものであり、コミュニケーションの媒介者を想定しているわけではない。本研究は、関連性理論に依拠しながら、コミュニケーションの媒介者の存在意義を「メタフレーム」という概念を導入して媒介者が存在するコミュニケーションメカニズムを形式的に表現する。

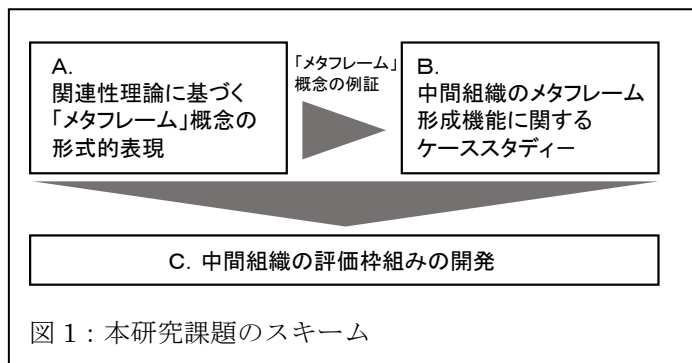
B. 中間組織のメタフレーム形成機能に関するケーススタディー（2019年度～2020年度）

A. で形式的に表現されたメタフレームの概念を実際の実例に基づいて例証するためのケーススタディーを行った。本研究課題の代表者は、愛媛大学の教員であると同時に、2014年に愛媛県松山市に設立された「松山アーバンデザインセンター」（以下、UDCM）のディレクターという立場を兼任し、中心市街地における公共空間デザインのために、行政と地域の関係者の討議の場における、まさに中間組織を立ち上げ、運営してきた経験を有する。研究課題の代表者自身が中

間組織の実質的運営者として関わっているため、これまでの活動をすべて観察しており、記録を収集している。アーバンデザインセンターのディレクターという立場にいるからこそ可能なケーススタディーに基づいて、メタフレームの存在を例証し、またその形成メカニズムを実際の討議の議事録などの記録を下に明らかにする。

C. 中間組織の評価枠組みの開発 (2020 年度)

研究課題 A と研究課題 B の成果に基づき、中間組織の社会的価値を正當に評価可能な評価枠組みを構築する。評価枠組みは、研究課題 B のケーススタディーで採用したアプローチにかなり依存することになると考えている。すなわち、ケーススタディーで行うメタフレームの例証の方法自体が、中間組織を有するさまざまな事例におけるメタフレームの存在を示すための方法論であり、この方法論を中間組織の活動の成果を説明するための評価枠組みとして位置づけ研究成果として取りまとめる。



4. 研究成果

本研究課題は、多様なプレイヤーが参画する公共ガバナンスの本質が「コミュニケーション」にあると考え、Sperber and Wilson によって提唱された関連性理論 (relevancy theory) を拡張して、コミュニケーションを有効に機能させるための新たな解釈フレーム (メタフレーム) を形成する役割を担う主体としての中間組織に着目した。

また、本研究では、関連性理論に依拠しながら、コミュニケーションの媒介者の存在意義を「メタフレーム」という概念を導入して媒介者が存在するコミュニケーションメカニズムを形式的に表現することを目指した。

先述の研究方法 A) ~C) の順に研究を遂行した結果、以下の研究成果が得られた。

1 年目の 2019 年度では、研究計画で示した「課題 B：中間組織のメタフレーム形成機能に関するケーススタディー」に取り組み、研究代表者が所属している「松山アーバンデザインセンター」の取り組みを整理した。また、大学が中間的役割を担っている他大学のプロジェクトの取り組みについても現地でインタビュー調査を行い、同プロジェクトが行政など様々なステークホルダーの媒介役となってメタフレームを形成している可能性が示唆された。

最終年度においても前年度からの研究を継続し、松山アーバンデザインセンターが、公共デザインの現場において、市民や民間組織、行政などの関係するステークホルダーを媒介している事業を抽出し、メタフレームの存在について考察を行った。また、松山アーバンデザインセンターの取り組み内容や役割については、論文および書籍にまとめている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 OGAWA Naofumi, HATORI Tsuyoshi, KATAOKA Yuka, OSAKI Shin	4. 巻 76
2. 論文標題 LEARNING PROCESS IN HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROGRAM FOR CITY PLANNING AND DEVELOPMENT OF IDEAL IMAGES OF CITY PLANNERS-A CASE OF URBAN DESIGN SCHOOL OF MATSUYAMA-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Japan Society of Civil Engineers, Ser. D3 (Infrastructure Planning and Management)	6. 最初と最後の頁 I_569 ~ I_588
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejipm.76.5_1_569	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 片岡由香	4. 巻 -
2. 論文標題 大学と地域の協働によるアーバンデザイン-松山アーバンデザインセンターの事例を通じて-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第24回関西大学先端科学技術シンポジウム講演集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志田尚人, 羽鳥剛史, 尾崎信, 小野悠, 片岡由香, 松村暢彦	4. 巻 43(2)
2. 論文標題 公民学連携まちづくり組織のプログラム評価に関する事例研究 ~ 松山アーバンデザインセンターのロジックモデル作成事例 ~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 片岡由香, 川東祐季, 白柳洋俊
2. 発表標題 景観整備された街路空間の地域認識特性と地域愛着の関係 -松山市ロープウェイ通りと花園町通りを対象に-
3. 学会等名 土木学会景観・デザイン研究講演集16
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 愛媛大学・松山大学「えひめの価値共創プロジェクト」, 若林, 良和, 市川, 虎彦(担当:共著, 範囲:第3部)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 260
3. 書名 大学的愛媛ガイド : こだわりの歩き方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------